

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

9871

自転車活用推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	4	スポーツの振興
取組方針	2	スポーツを通じた地域振興

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	企画調整事業		
	中事業	自転車活用推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	地域再生計画、自転車活用推進計画		
事業年度	平成30年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	政策調整課	建島 克佳 435-1013
事業実施の根拠法令	自転車活用推進法		関連課	道路政策課 等		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 全国からサイクリスト等呼び込み、地域の活性化を図る。		全体事業概要 令和元年度に策定した「和歌山市自転車活用推進計画」において、サイクリングの拠点整備やサイクリング先進地域との広域連携等の推進を位置付けていることから、これらの施策を進めることで、全国からサイクリスト等呼び込み、地域の活性化を図っていく。		
	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		・自転車シンポジウムの開催 ・第1回全国シクロサミットの開催	・和歌山市自転車活用推進計画の策定 ・広域連携スタンプラリーの実施 ・サイクルラックの設置 ・散歩イベントの実施	(交通政策課へ移管)	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	379	244	1,994	1,363	0	0	0	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	426.1%	458.6%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	9,591	9,831	18,686	18,847	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	9,591	9,831	18,686	18,847	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	189	121	876	611	0	0	638	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	0	0	190	123	1,118	752	0	0	△638	0	
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	1.20	1.23	2.32	2.34	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	管外出張旅費224千円、業務委託料1,617千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
活動指標	自転車活用推進のための取組み(イベント等)の実施	回	目標値		1	2		1
			実績値		1	2		
			達成度(%)	%	100%	100%	%	%
			達成度(%)					
成果指標	取組み(イベント等)への参加人数	人	目標値		60	200		
			実績値		50	359		
			達成度(%)	%	83%	179%	%	%
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和元年度は、自転車活用推進計画の策定、自転車先進地域と連携した広域連携スタンプラリーの初開催、市内へのサイクルラックの設置によるサイクリスト受入れ環境の充実、市内の魅力の再発見につなげる「散走」イベントの初開催等、自転車活用の機運を高めることができたと考えている。さらに自転車活用の機運を高めていくために、引き続き自転車に触れ、楽しむ機会を創出していく必要があると考えている。
見直し・改善内容	広域連携スタンプラリーに関しては、想定以上の方が参加するなど一定の成果があったが、令和2年度はイベント前の周知に力を入れることにより、さらなる参加者の増加を目指す。